

決算公告

事業年度 自 平成 28 年 1 月 1 日
(第 34 期) 至 平成 28 年 12 月 31 日

FVイーストジャパン株式会社

貸 借 対 照 表

(平成28年12月31日現在)

FVイーストジャパン株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	11,557,120	流 動 負 債	9,548,912
現金及び預金	920,899	買掛金	4,233,943
受取手形	69,281	短期借入金	864,784
売掛金	4,056,851	リース債務	69,827
リース投資資産	1,614	未払金	2,941,928
商品	2,577,560	未払費用	171,472
貯蔵品	47,668	未払法人税等	399,000
前払費用	395,485	未払消費税等	90,235
繰延税金資産	189,420	預り金	489,516
未収入金	2,214,962	前受収益	63,156
預け金	1,085,199	賞与引当金	208,331
貸倒引当金	△1,823	資産除去債務	7,872
		その他	8,843
固 定 資 産	9,966,116	固 定 負 債	1,453,640
有形固定資産	8,368,851	リース債務	41,086
建物	43,831	長期未払金	1,610
構築物	4,168	長期預り金	5,985
車両及び運搬具	195,755	資産除去債務	12,293
販売機器	7,796,619	退職給付引当金	1,386,445
工具、器具及び備品	9,669	長期前受収益	6,220
土地	214,039		
リース資産	104,767	負 債 合 計	11,002,552
無形固定資産	419,744	(純資産の部)	
ソフトウェア	5,248	株 主 資 本	10,476,355
その他	414,495	資本金	100,000
投資その他の資産	1,177,519	資本剰余金	4,619,035
投資有価証券	120,840	資本準備金	411,185
会員権	12,875	その他資本剰余金	4,207,850
差入保証金	298,497	利 益 剰 余 金	5,757,320
長期貸付金	1,222	利益準備金	62,400
長期前払費用	315,818	その他利益剰余金	5,694,920
繰延税金資産	426,497	別途積立金	2,379,000
その他	26,789	当期利益	990,420
貸倒引当金	△25,021	繰越利益剰余金	2,325,499
		評価・換算差額等	44,327
		その他有価証券評価差額金	44,327
資 産 合 計	21,523,236	純 資 産 合 計	10,520,683
		負債及び純資産合計	21,523,236

損益計算書

〔平成28年1月1日から
平成28年12月31日まで〕

FVイーストジャパン株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		67,222,974
売 上 原 価		40,320,403
売 上 総 利 益		26,902,570
販売費及び一般管理費		25,242,152
営 業 利 益		1,660,418
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	327	
受 取 配 当 金	1,050	
受 取 賃 貸 料	3,739	
受 取 手 数 料	26,840	
廃 棄 有 価 物 売 却 益	2,467	
そ の 他	8,842	43,268
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,390	
固 定 資 産 除 売 却 損	213,988	
そ の 他	1,137	218,516
経 常 利 益		1,485,170
特 別 利 益		
有 価 証 券 売 却 益	58	
そ の 他	10,090	10,148
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	2,016	
リ ー ス 解 約 違 約 金	6,655	
そ の 他	13,764	22,436
税 引 前 当 期 純 利 益		1,472,883
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	500,175	
法 人 税 等 調 整 額	△17,713	482,462
当 期 純 利 益		990,420

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品…総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品……………移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3 ～ 58年

機械装置及び運搬具 4 ～ 17年

販売機器 4 ～ 9年

(2) 無形固定資産（リース資産除く）…定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（10年以内）に基づく定額法

(3) リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法にて按分した額を費用処理することとしております。

なお、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 会計方針の変更

該当事項はありません。

貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 10,249,733 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 1,689,347 千円

短期金銭債務 3,676,346 千円

長期金銭債権 76,827 千円

長期金銭債務 960 千円

損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引 売上高	896,240 千円
仕入高	18,265,084 千円
販売費及び一般管理費	1,487,585 千円
営業取引以外の取引高	2,330 千円

(2) 事業体制再構築費用の内訳

事業譲渡損失	5,492 千円
--------	----------

株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	5,750 株	—	—	5,720 株

(2) 配当に関する事項

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	1,688,000,000 円	295,104 円	平成27年12月31日	平成28年3月25日

2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成28年3月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- (ア) 配当金の総額 ……………990,000,000 円
- (イ) 配当金の原資 ……………利益剰余金
- (ウ) 1株当たり配当額 ……………173,076 円
- (エ) 基準日 ……………平成28年12月31日
- (オ) 効力発生日 ……………平成29年3月22日

その他注記

当事業年度(自 平成 28 年 1 月 1 日 至 平成 28 年 12 月 31 日)

平成 27 年 6 月 15 日及び平成 27 年 11 月 6 日の取締役会決議に基づき、当社は平成 28 年 1 月 1 日付で、仙台ビバレッジ・ネットワーク株式会社を吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合当時企業の名称 仙台ビバレッジ・ネットワーク株式会社
事業内容 清涼飲料等の販売、飲食店の経営等

(2) 企業結合日 平成 28 年 1 月 1 日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、仙台ビバレッジ・ネットワーク株式会社は解散し消滅いたしました。

(4) 結合後の企業の名称

FVイーストジャパン株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

グループの一体経営による効率的な会社経営を加速させるため、コマース部門、コーポレート部門の統合を目的として、仙台ビバレッジ・ネットワーク株式会社を当社に吸収合併することといたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日公表分) 及び

「企業結合会計基準及び事業分割等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 25 年 9 月 13 日公表分) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。)

重要な後発事象に関する注記

当事業年度(自 平成 28 年 1 月 1 日 至 平成 28 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

以上